



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社
コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 井上 健
(氏名) 雨宮 募
配当支払開始予定日

TEL 03-3822-8811
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	155,256	△1.0	10,884	20.5	11,947	19.7	6,300	16.2
21年3月期	156,796	1.6	9,029	17.0	9,984	15.9	5,420	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	102.27	—	8.0	7.3	7.0
21年3月期	87.93	—	7.3	6.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 370百万円 21年3月期 248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	169,911	87,182	48.1	1,326.54
21年3月期	156,653	79,791	47.8	1,216.10

(参考) 自己資本 22年3月期 81,710百万円 21年3月期 74,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,902	△4,910	△817	18,462
21年3月期	5,094	△3,481	△3,071	13,287

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	616	11.4	0.8
22年3月期	—	—	—	12.00	12.00	739	11.7	0.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		12.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,900	31.7	740	103.4	1,000	68.0	240	445.8	3.90
通期	159,300	2.6	10,300	△5.4	11,100	△7.1	6,000	△4.8	97.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 65,337,219株 21年3月期 65,337,219株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,740,720株 21年3月期 3,724,291株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	122,679	△1.0	7,490	36.4	8,073	31.9	4,577	25.0
21年3月期	123,859	1.2	5,492	32.8	6,123	30.7	3,663	42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	74.26	—
21年3月期	59.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	142,695		68,135		47.7		1,105.40	
21年3月期	132,423		63,156		47.7		1,024.36	

(参考)自己資本 22年3月期 68,135百万円 21年3月期 63,156百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,500	48.5	△200	—	110	—	40	—	0.65
通期	127,300	3.8	7,620	1.7	8,080	0.1	4,700	2.7	76.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響などにより厳しい状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、企業収益の悪化により民間設備投資は減少し、公共投資も低調で厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,546億円（前年同期比93%）となり、連結売上高は1,552億円（前年同期比99%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は108億84百万円（前年同期比121%）、連結経常利益は119億47百万円（前年同期比120%）、連結当期純利益は63億円（前年同期比116%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、新鶴見・横浜間信号設備改良工事、片町線木津・鳴野間外電気設備新設工事、吹田貨物ターミナル駅（仮称）信号設備新設工事及び巣子駅構内外4箇所電車線設備取替工事などの受注により連結受注工事高は953億円（前年同期比96%）となりました。

連結完成工事高は、東北縦貫線東京・秋葉原間支障電車線路改良工事、姫新線播磨新宮・上月間電気設備新設工事、東北新幹線八戸・新青森間電車線路新設工事及び新宿線坂町変電所変電設備更新工事などが完成しましたので974億円（前年同期比105%）となり、次期への連結繰越工事高は532億円（前年同期比96%）となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、（仮称）竹田総合病院総合医療センター新築電気設備工事、浜名湖カントリークラブ太陽光発電設備工事、（仮称）健康福祉プラザ新築電気設備工事及び宝山工場新築電気設備工事などの受注により連結受注工事高は329億円（前年同期比81%）となりました。

連結完成工事高は、アピア電気設備改修工事、台東リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修電気設備工事、東京製鐵田原工場防災設備工事及び博多デイトスリニューアル電気設備工事などが完成しましたので326億円（前年同期比86%）となり、次期への連結繰越工事高は347億円（前年同期比101%）となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、山口管内地下道監視設備工事などの受注により連結受注工事高は249億円（前年同期比101%）となりました。

連結完成工事高は、港区IMT基地局設置工事などが完成しましたので227億円（前年同期比98%）となり、次期への連結繰越工事高は103億円（前年同期比127%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しは、海外経済の改善や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響など景気を下押しするリスクは残るものと思われる。当建設業界においては、民間設備投資の設備過剰感が依然として高く、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、テレビ放送の地上デジタル化に伴う改修工事、ネットワークインフラ構築工事及びWiMAX（次世代高速無線通信）を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業を全社

展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	159,300百万円
営業利益	10,300百万円
経常利益	11,100百万円
当期純利益	6,000百万円

(個別業績)

売上高	127,300百万円
営業利益	7,620百万円
経常利益	8,080百万円
当期純利益	4,700百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,145億39百万円(前連結会計年度末は1,060億33百万円)となり、85億6百万円増加しました。増加の原因の主なものは、現金預金の増加(102億87百万円から132億62百万円へ29億75百万円増)、有価証券の増加(29億99百万円から55億円へ25億円増)及び未成工事支出金等の増加(227億5百万円から270億64百万円へ43億58百万円増)であります。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少(645億95百万円から625億25百万円へ20億70百万円減)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、553億71百万円(前連結会計年度末は506億20百万円)となり、47億51百万円増加しました。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加(269億64百万円から292億45百万円へ22億80百万円増)及び投資その他の資産の増加(215億63百万円から232億13百万円へ16億49百万円増)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、689億76百万円(前連結会計年度末は629億2百万円)となり、60億74百万円増加しました。増加の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の増加(407億36百万円から450億18百万円へ42億82百万円増)及び未払法人税等の増加(33億30百万円から40億90百万円へ7億59百万円増)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、137億52百万円(前連結会計年度末は139億59百万円)となり、2億6百万円減少しました。減少の原因の主なものは、退職給付引当金の減少(126億81百万円から123億32百万円へ3億49百万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、871億82百万円(前連結会計年度末は797億91百万円)となり、73億90百万円増加しました。増加の原因の主なものは、利益剰余金の増加(594億17百万円から651億1百万円へ56億83百万円増)及びその他有価証券評価差額金の増加(8億95百万円から20億8百万円へ11億13百万円増)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から51億75百万円増加し、184億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、109億2百万円の資金増加(前連結会計年度比58億8百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益116億39百万円の計上、仕入債務の増加額42億82百万円、減価償却費20億76百万円の計上及び売上債権の減少額20億61百万円等による資金増加要因と、未成工事支出金等の増加額43億58百万円及び法人税等の支払額37億87百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億10百万円の資金減少（前連結会計年度比14億28百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出33億16百万円及び無形固定資産の取得による支出13億26百万円等による資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億17百万円の資金減少（前連結会計年度比22億54百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額6億16百万円等による資金減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.8	48.6	47.8	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	27.7	33.6	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.5	129.6	246.5	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金については、企業体質強化に一定の成果が得られ、平成22年3月期の利益が確保できたことを勘案した結果、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、平成22年3月期の期末配当として予定しておりました1株当たり10円に2円増配し、12円とする予定であります。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき12円の配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主な事業に関して、経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在において以下のようなものと判断しております。

①受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられます。

- 労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性があります。
- 工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性があります。
- 材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性があります。

②顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③社会的信用力低下のリスク

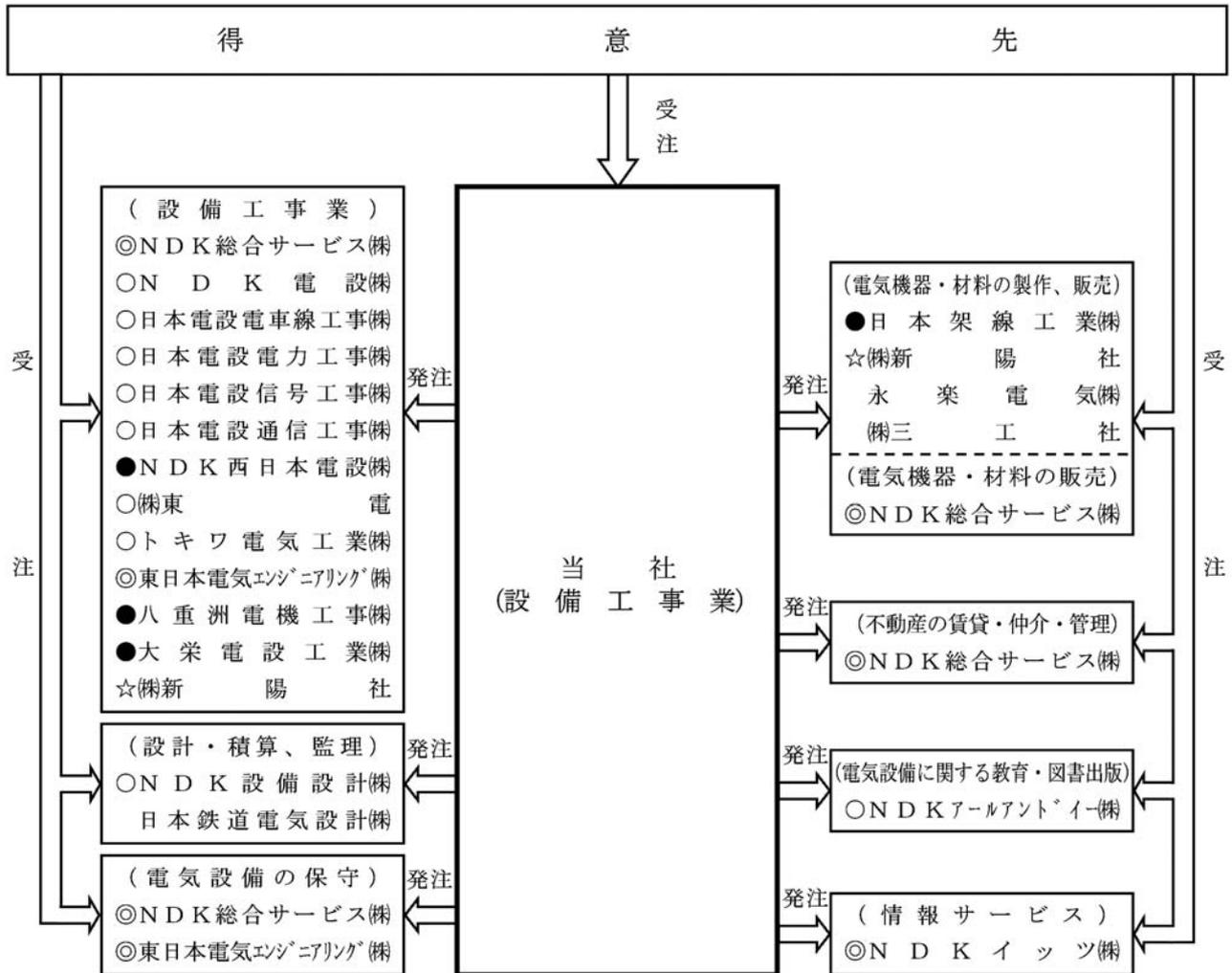
当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社16社、関連会社4社により構成されており、事業は設備工事の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでおります。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。

事業系統図



- (注) ◎印 連結子会社 (3社)
 ○印 非連結子会社で持分法適用会社 (9社)
 ●印 非連結子会社で持分法非適用会社 (4社)
 ☆印 関連会社で持分法適用会社 (1社)
 無印 関連会社で持分法非適用会社 (3社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気設備、一般電気設備及び情報通信設備等の工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねております。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。この方針に基づき、当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをおして企業価値の向上を図り、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長していく所存です。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、平成21年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2009」を策定しており、「受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）」、「恒常的利益体質への基盤強化」、「人材の確保と育成」、「NDKグループの総合力向上」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めております。

①受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）

- ア. 社員、協力会社社員一人ひとりに対して「日本電設3ヶ年安全推進計画2009」における安全施策の理解の深度化と「NDK安全ルール」の順守の取り組みを確実に実施する。
- イ. 施工技術レベルの向上、要員の拡充及び子会社、協力会社との信頼関係を強化する。
- ウ. 鉄道電気工事については、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社への組織営業を展開するとともに、全国の公民鉄事業者に対する営業体制を強化する。
- エ. 一般電気工事については、「改正省エネ法」施行に対応した環境負荷低減対策への取り組みとして、二酸化炭素排出量削減対策商品「エコパワー5点セット」による提案営業や、お客様の立場に立った設備診断によるリニューアル提案を推進する。また、官公庁工事への取り組みとしては、総合評価落札方式への対応を強化する。
- オ. 情報通信工事については、全国での受注拡大を図るために、移動体通信基地局建設工事、ネットワークインフラ及び防災・地域情報伝達システム構築工事等に対応した施工体制の強化及び組織的営業を推進する。

②恒常的利益体質への基盤強化

経済環境に左右されない利益体質の企業を目指して、業務改善による徹底した固定費の削減、工事原価の低減、無駄を排除する等の諸施策を推進する。

③人材の確保と育成

採用活動の強化による積極的な人材の確保や要員を有効活用するための全社的な適正配置及び新たな教育体系による資格・職位別教育、専門教育及び資格取得教育等を充実する。

④NDKグループの総合力向上

NDKグループの総合力を高め、収益力の拡大を図る。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,287	13,262
受取手形・完成工事未収入金等	64,595	62,525
有価証券	2,999	5,500
未成工事支出金等	22,705	27,064
繰延税金資産	3,469	3,460
その他	2,217	2,840
貸倒引当金	△242	△113
流動資産合計	106,033	114,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,857	28,796
機械、運搬具及び工具器具備品	4,738	5,339
土地	11,868	11,980
建設仮勘定	546	1,041
その他	852	1,254
減価償却累計額	△17,898	△19,168
有形固定資産合計	26,964	29,245
無形固定資産合計	2,092	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	16,552	19,212
繰延税金資産	4,011	3,053
その他	1,338	1,111
貸倒引当金	△339	△164
投資その他の資産合計	21,563	23,213
固定資産合計	50,620	55,371
資産合計	156,653	169,911
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,736	45,018
未払法人税等	3,330	4,090
未成工事受入金	8,659	8,587
完成工事補償引当金	120	125
工事損失引当金	1,742	2,284
賞与引当金	4,105	3,833
役員賞与引当金	43	49
その他	4,163	4,988
流動負債合計	62,902	68,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,681	12,332
役員退職慰労引当金	218	204
その他	1,059	1,216
固定負債合計	13,959	13,752
負債合計	76,861	82,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	59,417	65,101
自己株式	△1,672	△1,685
株主資本合計	74,032	79,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	2,008
評価・換算差額等合計	895	2,008
少数株主持分	4,864	5,471
純資産合計	79,791	87,182
負債純資産合計	156,653	169,911

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	156,796	155,256
完成工事原価	135,587	132,151
完成工事総利益	21,208	23,105
販売費及び一般管理費	12,179	12,221
営業利益	9,029	10,884
営業外収益		
受取利息	89	38
受取配当金	400	427
持分法による投資利益	248	370
その他	253	242
営業外収益合計	992	1,079
営業外費用		
支払利息	20	—
投資事業組合運用損	12	15
その他	3	0
営業外費用合計	36	16
経常利益	9,984	11,947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	94
完成工事補償引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	5	27
投資有価証券売却益	395	18
関係会社株式売却益	5	—
保険解約返戻金	314	—
その他	—	2
特別利益合計	764	142
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	8	—
減損損失	58	191
固定資産除売却損	84	246
その他	6	10
特別損失合計	157	450
税金等調整前当期純利益	10,592	11,639
法人税、住民税及び事業税	4,058	4,541
法人税等調整額	365	212
法人税等合計	4,424	4,753
少数株主利益	747	585
当期純利益	5,420	6,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,494		8,494
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,494		8,494
資本剰余金				
前期末残高		7,792		7,792
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,792		7,792
利益剰余金				
前期末残高		54,614		59,417
当期変動額				
剰余金の配当		△617		△616
当期純利益		5,420		6,300
持分法適用会社増加に伴う変動額		—		△0
当期変動額合計		4,803		5,683
当期末残高		59,417		65,101
自己株式				
前期末残高		△1,605		△1,672
当期変動額				
自己株式の取得		△66		△13
当期変動額合計		△66		△13
当期末残高		△1,672		△1,685
株主資本合計				
前期末残高		69,295		74,032
当期変動額				
剰余金の配当		△617		△616
当期純利益		5,420		6,300
自己株式の取得		△66		△13
持分法適用会社増加に伴う変動額		—		△0
当期変動額合計		4,736		5,669
当期末残高		74,032		79,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,696	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,801	1,113
当期変動額合計	△2,801	1,113
当期末残高	895	2,008
少数株主持分		
前期末残高	4,333	4,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530	607
当期変動額合計	530	607
当期末残高	4,864	5,471
純資産合計		
前期末残高	77,325	79,791
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	5,420	6,300
自己株式の取得	△66	△13
持分法適用会社増加に伴う変動額	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,270	1,720
当期変動額合計	2,465	7,390
当期末残高	79,791	87,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,592	11,639
減価償却費	1,952	2,076
減損損失	58	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△303
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	86	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	625	542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	△272
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	5
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△196	△363
受取利息及び受取配当金	△490	△466
支払利息	20	—
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△370
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37	148
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△392	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,078	2,061
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△349	△4,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,530	4,282
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,183	△72
その他の資産の増減額 (△は増加)	824	△672
その他の負債の増減額 (△は減少)	298	73
その他	△205	91
小計	8,464	14,219
利息及び配当金の受取額	494	470
利息の支払額	△20	—
法人税等の支払額	△3,844	△3,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,094	10,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△4,267	△3,316
有形固定資産の売却による収入	27	114
無形固定資産の取得による支出	△645	△1,326
投資有価証券の取得による支出	△627	△423
投資有価証券の売却による収入	1,526	34
保険積立金の解約による収入	317	14
貸付けによる支出	△499	△384
貸付金の回収による収入	509	443
その他	76	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481	△4,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	—
長期借入金の返済による支出	△2,147	—
自己株式の取得による支出	△66	△13
リース債務の返済による支出	△85	△183
配当金の支払額	△618	△616
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,459	5,175
現金及び現金同等物の期首残高	14,746	13,287
現金及び現金同等物の期末残高	13,287	18,462

(5) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>3社</p> <p>NDK総合サービス(株)</p> <p>NDKイツ(株)</p> <p>東日本電気エンジニアリング(株)</p> <p>非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>NDK電設(株)</p> <p>NDK設備設計(株)</p> <p>NDKアールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>(株)東電</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>NDK電設(株)</p> <p>NDK設備設計(株)</p> <p>NDKアールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>NDK西日本電設(株)</p> <p>(株)東電</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社名</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社名</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社名</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>NDK電設(株)</p> <p>NDK設備設計(株)</p> <p>NDKアールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>(株)新陽社</p> <p>(株)東電</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>NDK電設(株)</p> <p>NDK設備設計(株)</p> <p>NDKアールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>(株)東電</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>なお、(株)東電については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)新陽社</p> <p>NDK西日本電設(株)</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 持分法非適用の関連会社名</p> <p>持分法非適用会社について、その適用をしない理由</p>	<p>日本鉄道電気設計(株) 永楽電気(株) (株)三工社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>日本鉄道電気設計(株) 永楽電気(株) (株)三工社</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 材料貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、軌陸車についての耐用年数は12年としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、車両運搬具のうち軌陸車については、経済的使用期間により耐用年数を12年に延長しました。これは、従来のリース契約中心の投資から自社保有に変更したことを契機に償却方法を検討した結果、経済的使用期間に即した耐用年数に基づき適正に期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>従来の方法によった場合と比べ、これによる完成工事高は479百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ97百万円増加しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は4百万円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,216.10円	1,326.54円
1株当たり当期純利益	87.93円	102.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,420	6,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,420	6,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,650	61,602

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため、開示を省略しております。

5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄 道 電 気 工 事	99,547	95,346	△4,201	△4.2
一 般 電 気 工 事	40,500	32,902	△7,597	△18.8
情 報 通 信 工 事	24,776	24,938	162	0.7
そ の 他	1,599	1,432	△167	△10.5
合 計	166,423	154,619	△11,803	△7.1

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄 道 電 気 工 事	92,629	97,454	4,825	5.2
一 般 電 気 工 事	38,146	32,650	△5,495	△14.4
情 報 通 信 工 事	23,138	22,716	△422	△1.8
そ の 他	2,882	2,435	△446	△15.5
合 計	156,796	155,256	△1,539	△1.0

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄 道 電 気 工 事	55,319	53,211	△2,107	△3.8
一 般 電 気 工 事	34,502	34,754	251	0.7
情 報 通 信 工 事	8,165	10,387	2,221	27.2
そ の 他	136	144	8	5.9
合 計	98,123	98,497	373	0.4

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、電気設備の設計、ソフトウェアの開発及び不動産の賃貸・管理等を表示しており、「(1) 受注高」及び「(3) 次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,935	7,463
受取手形	2,446	665
完成工事未収入金	53,321	52,174
有価証券	2,999	5,500
未成工事支出金	21,886	26,415
材料貯蔵品	12	8
短期貸付金	911	1,352
前払費用	215	192
繰延税金資産	2,984	2,928
未収入金	1,572	2,320
その他	91	190
貸倒引当金	△188	△56
流動資産合計	92,190	99,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,963	22,655
減価償却累計額	△12,049	△12,561
建物(純額)	8,913	10,094
構築物	1,266	1,386
減価償却累計額	△1,006	△1,039
構築物(純額)	259	347
機械及び装置	460	614
減価償却累計額	△386	△409
機械及び装置(純額)	74	204
車両運搬具	371	453
減価償却累計額	△306	△304
車両運搬具(純額)	64	149
工具器具・備品	1,921	2,164
減価償却累計額	△1,499	△1,638
工具器具・備品(純額)	421	526
土地	9,899	10,023
リース資産	764	1,120
減価償却累計額	△73	△234
リース資産(純額)	690	886
建設仮勘定	355	815
有形固定資産合計	20,680	23,046
無形固定資産		
借地権	861	861
その他	94	18
無形固定資産合計	955	880

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,954	14,950
関係会社株式	1,532	1,542
破産更生債権等	140	63
長期前払費用	9	13
繰延税金資産	3,418	2,452
その他	880	754
貸倒引当金	△338	△164
投資その他の資産合計	18,597	19,612
固定資産合計	40,232	43,539
資産合計	132,423	142,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,506	1,328
工事未払金	35,798	39,481
リース債務	111	163
未払金	1,637	3,002
未払費用	1,006	900
未払法人税等	2,406	3,102
未成工事受入金	8,659	8,587
預り金	313	316
完成工事補償引当金	120	125
工事損失引当金	1,742	2,284
賞与引当金	3,167	2,888
役員賞与引当金	25	24
流動負債合計	56,496	62,205
固定負債		
リース債務	584	728
退職給付引当金	11,690	11,191
役員退職慰労引当金	116	79
その他	378	354
固定負債合計	12,769	12,354
負債合計	69,266	74,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,428	1,421
別途積立金	40,200	43,300
繰越利益剰余金	4,641	5,508
利益剰余金合計	47,655	51,616
自己株式	△1,658	△1,672
株主資本合計	62,283	66,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	873	1,904
評価・換算差額等合計	873	1,904
純資産合計	63,156	68,135
負債純資産合計	132,423	142,695

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
完成工事高		123,859		122,679
完成工事原価		108,538		105,729
完成工事総利益		15,320		16,950
販売費及び一般管理費				
役員報酬		118		110
従業員給料手当		3,246		3,405
賞与引当金繰入額		1,141		1,004
役員賞与引当金繰入額		25		24
退職給付費用		502		527
役員退職慰労引当金繰入額		25		40
法定福利費		771		754
福利厚生費		112		117
修繕維持費		133		181
事務用品費		460		372
通信交通費		257		247
動力用水光熱費		45		37
調査研究費		1,113		916
広告宣伝費		17		27
貸倒引当金繰入額		141		27
交際費		117		109
寄付金		14		12
地代家賃		152		156
減価償却費		303		319
租税公課		263		264
保険料		4		4
雑費		858		797
販売費及び一般管理費合計		9,828		9,459
営業利益		5,492		7,490
営業外収益				
受取利息		54		21
有価証券利息		36		20
受取配当金		393		419
その他		180		136
営業外収益合計		664		598
営業外費用				
支払利息		20		—
投資事業組合運用損		12		15
その他		0		0
営業外費用合計		33		15
経常利益		6,123		8,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	94
完成工事補償引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	5	27
投資有価証券売却益	395	18
その他	—	2
特別利益合計	443	141
特別損失		
投資有価証券売却損	10	2
投資有価証券評価損	8	—
減損損失	58	161
固定資産除売却損	69	75
その他	6	8
特別損失合計	153	248
税引前当期純利益	6,413	7,966
法人税、住民税及び事業税	2,326	3,069
法人税等調整額	423	319
法人税等合計	2,749	3,388
当期純利益	3,663	4,577

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,494		8,494
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,494		8,494
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		7,792		7,792
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,792		7,792
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,386		1,386
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,386		1,386
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		1,443		1,428
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		2		10
固定資産圧縮積立金の取崩		△17		△17
当期変動額合計		△15		△6
当期末残高		1,428		1,421
別途積立金				
前期末残高		38,300		40,200
当期変動額				
別途積立金の積立		1,900		3,100
当期変動額合計		1,900		3,100
当期末残高		40,200		43,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,479	4,641
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	3,663	4,577
固定資産圧縮積立金の積立	△2	△10
固定資産圧縮積立金の取崩	17	17
別途積立金の積立	△1,900	△3,100
当期変動額合計	1,161	867
当期末残高	4,641	5,508
利益剰余金合計		
前期末残高	44,609	47,655
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	3,663	4,577
当期変動額合計	3,045	3,961
当期末残高	47,655	51,616
自己株式		
前期末残高	△1,591	△1,658
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△13
当期変動額合計	△66	△13
当期末残高	△1,658	△1,672
株主資本合計		
前期末残高	59,304	62,283
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	3,663	4,577
自己株式の取得	△66	△13
当期変動額合計	2,979	3,947
当期末残高	62,283	66,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,479	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,606	1,031
当期変動額合計	△2,606	1,031
当期末残高	873	1,904
純資産合計		
前期末残高	62,784	63,156
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	3,663	4,577
自己株式の取得	△66	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,606	1,031
当期変動額合計	372	4,978
当期末残高	63,156	68,135

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 材料貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、軌陸車についての耐用年数は12年としております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、車両運搬具のうち軌陸車については、経済的使用期間により耐用年数を12年に延長しました。これは、従来のリース契約中心の投資から自社保有に変更したことを契機に償却方法を検討した結果、経済的使用期間に即した耐用年数に基づき適正に期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>従来の方法によった場合と比べ、これによる完成工事高は479百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更
会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は4百万円であります。</p>	—————

7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄 道 電 気 工 事	72,145	67,082	△5,062	△7.0
一 般 電 気 工 事	40,926	33,024	△7,902	△19.3
情 報 通 信 工 事	20,922	20,787	△134	△0.6
合 計	133,994	120,894	△13,100	△9.8

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄 道 電 気 工 事	64,689	69,816	5,127	7.9
一 般 電 気 工 事	38,573	32,677	△5,895	△15.3
情 報 通 信 工 事	19,194	19,121	△73	△0.4
そ の 他	1,402	1,064	△338	△24.1
合 計	123,859	122,679	△1,179	△1.0

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄 道 電 気 工 事	45,894	43,160	△2,734	△6.0
一 般 電 気 工 事	34,502	34,849	346	1.0
情 報 通 信 工 事	7,635	9,301	1,666	21.8
合 計	88,032	87,311	△721	△0.8

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

8. その他

役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。